

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 ☒ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 ☐ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 ☐ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ☒ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ☐ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ☐ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第58条 第51条
用地関係	☐ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 ☐ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 ☐ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 ☐ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	☐ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ☐ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 ☐ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 ☐ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	
安全対策関係	☐ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 ☐ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ☐ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 ☐ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 ☐ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 ☐ 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 ☐ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 ☐ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 ☐ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	☐ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 ☐ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 ☒ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	第91条

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	☐ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 ☐ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ☒ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 2 7 条
工事支障物件等	☐ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 ☐ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	☐ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 ☐ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	☐ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ☒ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 ☐ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ☐ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 ☐ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 ☒ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 ☐ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 ☒ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 ☐ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	第 2 6 条 第 4 9 条 第 3 7 条

概略工事工程表

工事名：R7八潮排水機場ポンプ設備増設工事

工 種		令和7年度			令和8年度								令和9年度								令和10年度								令和11年度								備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月	1月	2月	3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
準備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

証明書

工事（業務）名：_____

受注業者：_____

証 明 者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先 1：_____

連絡先 2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

工 事 関 係 書 類				工事関係書類の 標準様式(案) (様式No.)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け						備 考		
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称		書類作成の根拠	発注者	受注者	指示	通知	提出		提示		監督職員 へ連絡		監督職員 へ納品	
										発注者	受注者	監督職員	契約担当課				発注担当課
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1【事例】 工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-50.7	—		○						○			令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			2【事例】 関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-50.2	—		○						○			令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	—	○				○						土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出	
			4【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合 関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	—		○				○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			5【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合 占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	—	○					○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			6【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-3.2	—		○					○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の伴うものや大幅な修正)	共通仕様書1-1-23	—	○				○							令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8 工事請負契約書	—	—		○										
			9 共通仕様書	—	—		○										
			10 特記仕様書	—	—		○										
			11 発注図面	—	—		○										
			12 現場説明書	—	—		○										
			13 質問回答書	—	—		○										
			14 工事数量総括表	—	—		○										
	契約関係書類		15 現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1		○						○				
			16 請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書1-1-4	様式-2		○						○				契約書を作成する全ての工事
			17 工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式-3		○						○				
			18 掛金収納書(電子申請方式)	共通仕様書1-1-56.6	様式-4		○						○				
			19 建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○							○			電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			20 工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○							○			
			21 掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○							○			
			22 被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○							○			
			23 掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付 国会公契第71号)	—		○							○			
			24 請求書(前払金)	工事請負契約書第35条1項	様式-5		○							○			
			25 VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6		○							○			契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
			26 品質証明員通知書	共通仕様書1-1-32.5	様式-7		○										契約図書で規定された場合に提出する。
	その他		27 再生資源利用計画書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-27.4	—		○					○					該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28 再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-27.5	—		○					○					該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29 建設発生土搬出調査書	特記仕様書	—		○					○					
			30 建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	—		○					○					
1 施工計画	① 施工計画	31 施工計画書	共通仕様書1-1-8	—			○				○					工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の軽微な変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。	
		32 ISO9001品質計画書	特記仕様書	—		○					○						
		33 設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-3.2	—		○					○						
		34 工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-52.1	—		○					○						
		35 工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)		—		○				○					設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。		
	2 施工体制	② 施工体制	36 施工体制台帳	共通仕様書1-1-18.1	—		○				○					・「『施工体制台帳に係る書類の提出について』」の一部改正について(令和3年3月5日付け国官技第319号、国発第16号)に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の警備業以外は不要	
			37 施工体系図	共通仕様書1-1-18.2	—		○				○						
			38 作業員名簿	共通仕様書1-1-18.1	—		○				○						
	3 設計	③ 設計	39 承諾図書	共通仕様書1-1-9	—		○				○					設計が必要な工事において、製作・施工前に承諾図書を作成し、監督職員の承諾を得る。	
	4 施工状況	④ 施工管理	40 工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-2.20	様式-9		○										
41 工事打合せ簿(協議)			共通仕様書1-1-2.23	様式-9		○				○						協議の根拠となる諸基準類のコピーは添付不要。	
42 工事打合せ簿(承諾)			共通仕様書1-1-2.21	様式-9		○				○							
43 工事打合せ簿(提出)			共通仕様書1-1-2.24	様式-9		○				○							
44 工事打合せ簿(報告)			共通仕様書1-1-2.26	様式-9		○				○							
45 工事打合せ簿(通知)			共通仕様書1-1-2.27	様式-9		○				○							
46 材料確認書			共通仕様書2-1-3.1	様式-10			○				○					設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要	
47 材料納入伝票			共通仕様書2-1-3.1	—		○						○				設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。	
48 段階確認書			共通仕様書1-1-28.6(3)	様式-11		○				○						・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。	

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (様式No)	作成書類 役割分担		発注者作成 書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け						備 考	
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出		提示	監督職 員へ連絡	監督職 員へ納品			
										監督 職員	契約 担当 課				発注 担当 課		受注者 保管
中		⑤安全管理	49	確認・立会依頼書	共通仕様書1-1-28_1	様式-12		○			○				・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する 必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写 真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した 箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。		
			50	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-51_2	—		○						○		週間工程会議やASPにより事前連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。	
			51	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-41_10	—		○					○			監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。	
			52	工事事務速報	共通仕様書1-1-44	様式-13	○				○			○			事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故 の概要を書面により速やかに報告する。
			53	工事事務報告書	共通仕様書1-1-44	—		○				○					事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシ ステム)により作成して提出するほか、監督職員から請 求があった資料を提出する。
			54	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-38	様式-14	○					○					工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提 示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
			55	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-4	—		○				○					指定材料のみ提出(設計図書で指定した材料を含 む)。
施 工 中	契約関係書類	中間前払金	56	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式-15	○				○						
			57	請求書(中間前払金)	工事請負契約書第35条3項	様式-5	○					○					
			58	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式-16	○					○					
		完済 部分 検査	59	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式-17	○					○					
			60	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書第39条1項	様式-5	○					○					
			61	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-33_2	様式-18	○				○						
		既済 部分 検査	62	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式-19	○					○					
			63	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-34_7	—		○			○						中間技術検査時にも提出する。
			64	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-34_2	様式-18	○				○						
		65	請求書(部分払金)	工事請負契約書第38条5項	様式-5	○					○						
		修繕	66	修繕完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式-21	○					○					
			67	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式-22	○										部分使用がある場合に提出する。
		工期延期	68	工期延期届	工事請負契約書第18条~22条	様式-23	○					○					工期延期が発生する場合に提出する。
			支給品	建設 機械	69	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24	○				○				支給品を受領した場合に提出する。
	70	支給品精算書			共通仕様書1-1-25_3	様式-25	○					○			支給品がある場合に提出する。		
	71	建設機械使用実績報告書			共通仕様書1-1-25_4	様式-26	○				○				建設機械の貸与がある場合に提出する。		
	現場発生品		72	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27	○				○				建設機械の貸与がある場合に提出する。		
			73	現場発生品請求書	共通仕様書1-1-26	様式-28	○				○					現場発生品がある場合に提出する。	
			その他	74	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	共通仕様書1-1-35_6	—		○			○					既済部分検査等の際に提出する。
				75	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-27_2	—		○					○			・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよ く、コピーの提出不要。
				76	建設発生土搬出調書	特記仕様書	—		○					○			
	77	建設発生土搬出のお知らせ		特記仕様書	—		○					○					
工 事 完 成 時	契約関係書類		78	新技術活用関係資料	特記仕様書	—		○					○			新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている 技術を活用して工事施工する場合に提出する。	
			79	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式-29	○					○					
			80	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式-30	○					○					
	工事書類		81	請求書(完成代金)	工事請負契約書第33条1項	様式-5	○					○					
			82	出来形管理図表	共通仕様書1-1-37_10	様式-31	○				○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図 (工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出 来形管理図表にて代用可能なため提出不要。	
			83	品質管理図表	共通仕様書1-1-37_10	様式-32	○				○					・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図 (工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品 質管理図表にて代用可能なため提出不要。	
			84	品質証明書	共通仕様書1-1-32(1)	様式-33	○				○					・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要	
			85	工事写真	共通仕様書1-1-37_10	—		○				○				・工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準(案) を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事 編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨 場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は 省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不 要	
			86	総合評価実施報告書	特記仕様書	—		○				○					総合評価実施方式を適用して契約した場合に提出す る。
			87	創意工夫・社会性等に関する実施 状況	特記仕様書 共通仕様書1-1-59	様式-34	○					○					自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献とし て、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
	工事完成図書		88	工事完成図	共通仕様書1-1-30	—		○				○			○	・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事 編】に基づき、原則、電子成果品が納品する。	
			89	工事管理台帳	共通仕様書1-1-30	—		○				○				○	・電子納品等運用ガイドライン(案)【機械設備工事 編】に基づき、原則、電子成果品が納品する。
	その他		90	再生資源利用実施書 —建設資材搬入工事用—	共通仕様書1-1-27_6	—		○				○				該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報 交換システムにより作成して提出する。	
			91	再生資源利用促進実施書 —建設副産物搬出工事用—	共通仕様書1-1-27_6	—		○				○				該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情 報交換システムにより作成して提出する。	
			92	維持管理情報データベース統一様 式	特記仕様書	—		○					○				施工内容に基づき、機械設備維持管理システムにお ける所定様式を作成して提出する。
			93	予備品リスト	特記仕様書	—		○					○				予備品を納入する場合、所定様式により「予備品リス ト」を作成して提出する。
工 事 後 完 成	その他		94	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査 票)	共通仕様書1-1-21_5	—		○	○				○		「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完 成日から30日以内に提出する。		

予備品リスト

[illegible]

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	矢板工	銅矢板	打込時	長さ	・ 検尺及び目視確認が可能なため ・ 確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	細 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変位位置	・ 土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 (選択)	遠隔臨場システムの名称 (自由記述)	遠隔臨場システムのメーカー名 (自由記述)	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	(株) Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

年月日：

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者)

工事請負契約書第 1 9 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事件名：		連絡者
契約締結日：		氏 名
		T E L
		F A X
V E 提案の概要		
注) 記入欄が不足する場合には、様式－ 6 (1) の 2 として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

番 号	項 目 内 容
-----	---------

(1) 設計図書のとめる内容、V E 提案の内容の対比

【現状】 略図等

【改善案】 略図等

(2) 提案理由

(3) V E 提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)

(5) その他

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

平成 年 月 日 号

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E 提案について」に基づき、平成 年 月 日付けで提出され
ました V E 提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E 提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

ISO9001 認証取得活用監督業務等申請書

平成 年 月 日

総括監督員
関東地方整備局
〇〇〇〇事務所長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

代表者印

〇〇〇〇建設工事について、ISO9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いを受けたく、下記のとおり申請します。

記

1. 工 事 名 〇〇地区改良工事
2. 契約締結日 平成 年 月 日
3. 工 期 自：平成〇〇年〇月〇日 至：平成〇〇年〇月〇日
4. 添付書類
 - ① ISO9001 認証の取得に係る登録証の写し
 - ② ISO9001 の審査に係る直近の審査報告書の写し
 - ③ ②の審査における合否判定結果の写し
 - ④ 本工事を担当する内部組織がISO9001 認証を取得していることを示す書類
 - ⑤ ISO9001 認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類
 - ⑥ 平成〇〇年度及び平成〇〇年度に完成した地方整備局の所掌する全ての土木工事（又は営繕工事）の工事成績評定通知書の写し
 - ⑦ ⑥に該当工事が無い場合は、ISO9001 認証の取得以降における地方整備局の所掌する直近の工事成績評定通知書の写し

ISO9001認証取消し等申出書

平成 年 月 日

総括監督員
関東地方整備局
〇〇〇〇事務所長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

代表者印

平成〇〇年〇月〇日付けで承認された「〇〇〇〇地区改良工事」に関するISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いについては、下記により品質マネジメントシステムの継続が困難であることを申出ます。

記

1. 申出の内容

- (例1) ISO9001認証の取消し
- (例2) ISO9001の定期（更新）審査で不適合
- (例3) ISO9001審査登録機関の認定の取消し
- (その他、具体的に)

2. 添付書類

- (例) 申出の内容に応じて
 - ① ISO9001認証の取消し通知の写し
 - ② ISO9001の審査に係る審査報告書（合否判定結果）の写し

年月日：

品質証明書

工事名：_____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所
氏 名